

各位

会 社 名 株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ
 代 表 者 名 代表取締役社長 渡邊 寿信
 コード番号 7173 東証プライム市場
 問 合 せ 先 経営企画部長 中村 太樹
 (TEL 03-6447-5799)

U I 銀行と株式会社ウニードスが在留外国人向け金融サービスで提携開始 ～スマートフォンアプリ完結で、口座開設や海外送金の申込みが簡単・便利に～

「金融にも強い総合サービス業」を将来像に掲げるきらぼしグループのデジタルバンク、株式会社 U I 銀行（代表取締役社長 安田 信幸、以下「U I 銀行」といいます。）は、下記のとおり、海外送金サービス「キョウダイ・レミッタンス」を展開する株式会社ウニードス（代表取締役 木本 結一郎、以下「ウニードス」といいます。）と提携し、本日より在留外国人向け金融サービス「KYODAI Bank（普通預金）」（以下、「KYODAI Bank」といいます。）の取扱いを開始しましたのでお知らせいたします。

記

1. 目的・目指す姿

きらぼしグループでは、中期経営計画における取り組むべき社会課題として「外国人に対する金融サービス支援」を掲げております。

今般、ウニードスが提供する在留外国人向けの郷里送金サービスを、より簡単・便利にするため、BaaS（Banking as a Service）連携に向けた新たなスキームの提供を開始いたします。本取組みを通じ、ウニードスの海外送金サービスを利用する在留外国人顧客の拡大を図ることと、両社の成長基盤の構築と社会課題の解決を目指してまいります。

なお、第一種資金移動業者（ウニードス）による金融サービス仲介業務は、国内初の試みとなります。



※「KYODAI Bank」は、在留外国人の方々を対象とした普通預金口座のサービスです。

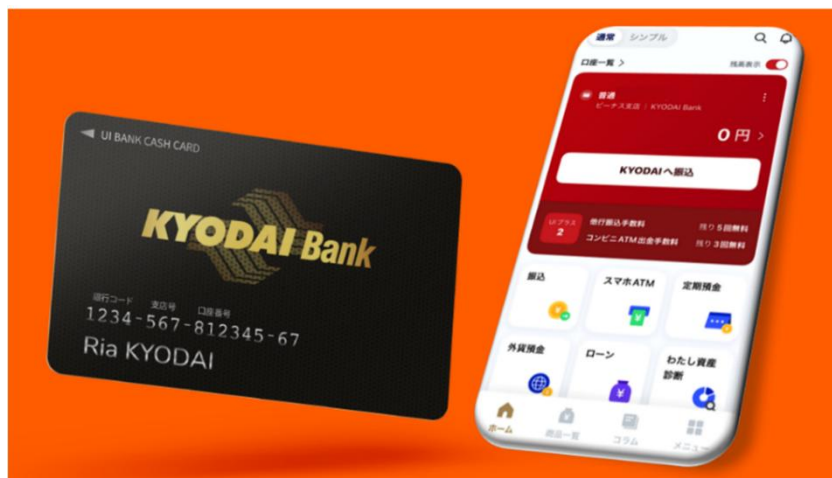
- 銀行口座のスムーズな開設と海外送金を行うための国内口座への簡便な振込を実現
- 両社コールセンターの連携により、多言語対応での安心なサポート体制を確立
- 社会問題となっているマネー・ローンダリングや口座不正利用等に対して両社が連携して対応

2. 「KYODAI Bank」の特長（銀行口座の開設～海外送金の申込みがアプリで完結）

（1）来店不要で、在留外国人の口座開設や海外送金の申込みが可能

ウニードスはこれまで、在留外国人が母国への仕送り等を行うためのプラットフォームを提供してきましたが、送金の申込みに際し、多くの方が提携先のATMやウニードスの店舗でのお手続きが必要となっていました。

本取組みは、ウニードスが展開する「キョウダイ・レミッタンス」（160 を超える国と地域へシームレスに送金するサービス）との連携により、在留外国人の方々がアプリを通じて U I 銀行口座の開設や海外送金の申込みを、24 時間 365 日、簡単・便利に行えるようになります。



KYODAI Bank オリジナルキャッシュカードとアプリ画面（イメージ）

【口座開設フロー】



※当初はリンク接続方式（遷移型）、将来的に BaaS 機能活用により連携予定

（2）在留期限管理の徹底等マネー・ローンダリング等の対策を連携強化

本サービスでは、国際的な基準に準拠したマネー・ローンダリング対策、および、銀行と資金移動業者の両面からの本人確認やモニタリングを徹底することで、信頼度の高いサービスを提供してまいります。

- ① 口座開設時、期中管理時における制裁者リスト等との照合の徹底
- ② アプリに搭載している継続的顧客管理機能により、在留期限を厳格に管理

③ モニタリング体制の高度化により、不正利用の適時的確な兆候把握と迅速な対応を実施
(3) ウニードスの多国籍社員によるコールセンターでの手厚いサポート

ウニードスでは、21 カ国の多国籍社員による手厚いサポート体制を構築しています。

※U I 銀行アプリにおいては、2025 年 11 月を目途に多言語対応化を予定

きらぼしグループは、パーパス「**TOKYO** に、つくそう。」のもと、グループの総合力を最大限に活用しながら、外部機関等との連携を通じて、すべての在留外国人にとってさらに使いやすく、安心できる金融インフラの構築により、地域経済・地域社会の持続的な発展に貢献してまいります。

< 参考 >

■ 「株式会社ウニードス」の概要

設 立	2000 年 6 月
住 所	東京都新宿区百人町二丁目 4 番 8 号 ステアーズビル 2 階
代表取締役	木本 結一郎
事業概要	海外送金サービス業 (第一種・第二種資金移動業者：関東財務局長第 00004 号) (金融サービス仲介業者：関東財務局長(金サ) 第 20 号) 日本在住外国人向けに海外送金サービス「キョウダイ・レミッタンス」を展開。160を超える国・地域への送金を可能にし、全国20ヶ所で対面对応を実施。社員の約8割が外国籍で、異文化理解を活かした接客が強み。第一種資金移動業者として認可を受け、年間送金件数は100万件以上に及ぶ。

以 上